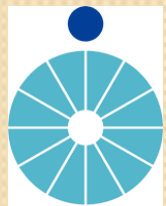


文部科学省における 産学官連携の実施状況把握について

平成25年3月14日

文部科学省産業連携・地域支援課

里見 朋香



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

産学官連携実施状況の調査

「大学等における産学連携等実施状況調査」
(配布資料参照)

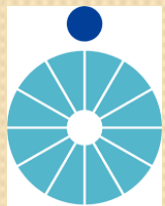
国立対象

昭和58年度～

国公立対象

平成15(2003)年度～

※平成23年度は990機関から回答あり



文部科学省

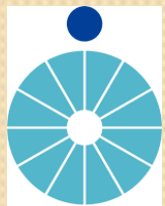
MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

調査項目

- 共同研究
- 受託研究・治験等
- 発明状況
- 産学連携のルール整備状況
- 民間企業からの研究資金等受入額
- 大学等発ベンチャー設立数
- 国立大学等における寄附金受入額

- 個別実績（上位30機関）



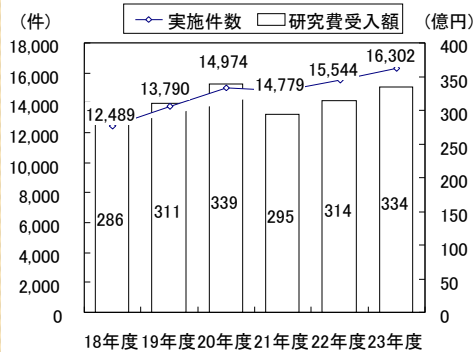
文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

大学等における共同研究等の実績の推移

民間企業との共同研究

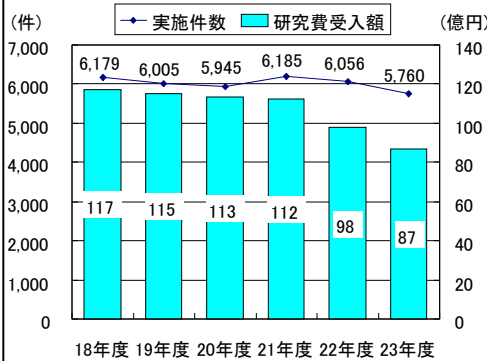


民間企業との共同研究に伴う研究費受入額

(百万円)

	H18	H21	H22	H23
国立大学等	23,226	24,070	25,468	26,522
公立大学等	1,309	1,383	1,446	1,637
私立大学等	4,051	3,998	4,493	5,274
総計	28,585	29,451	31,407	33,433

民間企業との受託研究

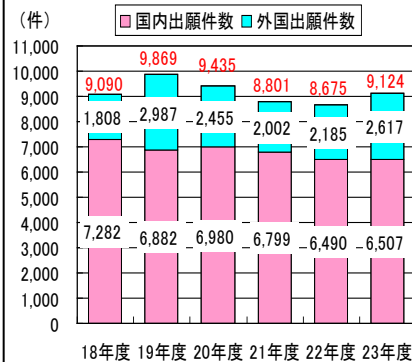


民間企業からの受託研究に伴う研究費受入額

(百万円)

	H18	H21	H22	H23
国立大学等	3,857	4,623	3,793	2,874
公立大学等	819	885	622	653
私立大学等	7,030	5,719	5,349	5,141
総計	11,706	11,227	9,765	8,668

特許出願件数



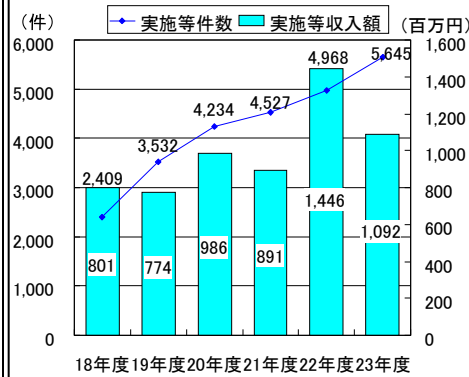
※赤字は合計件数

特許出願件数

(件)

	H18	H21	H22	H23
国立大学等	7,003	6,652	6,373	6,836
公立大学等	369	539	578	606
私立大学等	1,718	1,610	1,724	1,682
総計	9,090	8,801	8,675	9,124

特許権実施等件数及び実施等収入額



特許権実施等収入額

(百万円)

	H18	H21	H22	H23
国立大学等	567	638	1,135	885
公立大学等	18	39	38	39
私立大学等	217	214	272	167
総計	801	891	1,446	1,092

文部科学省

MEXT

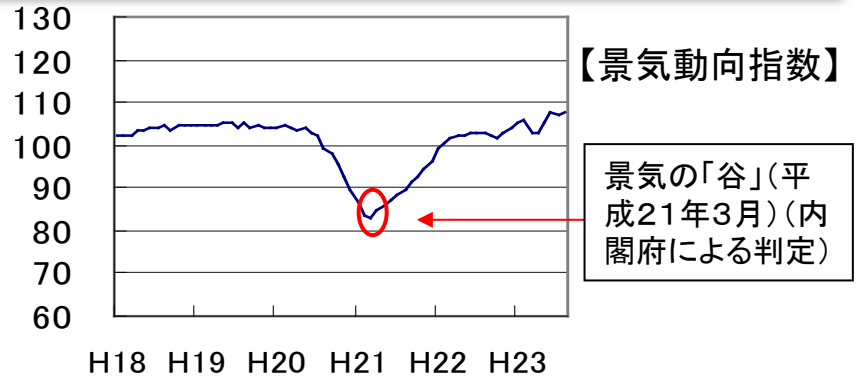
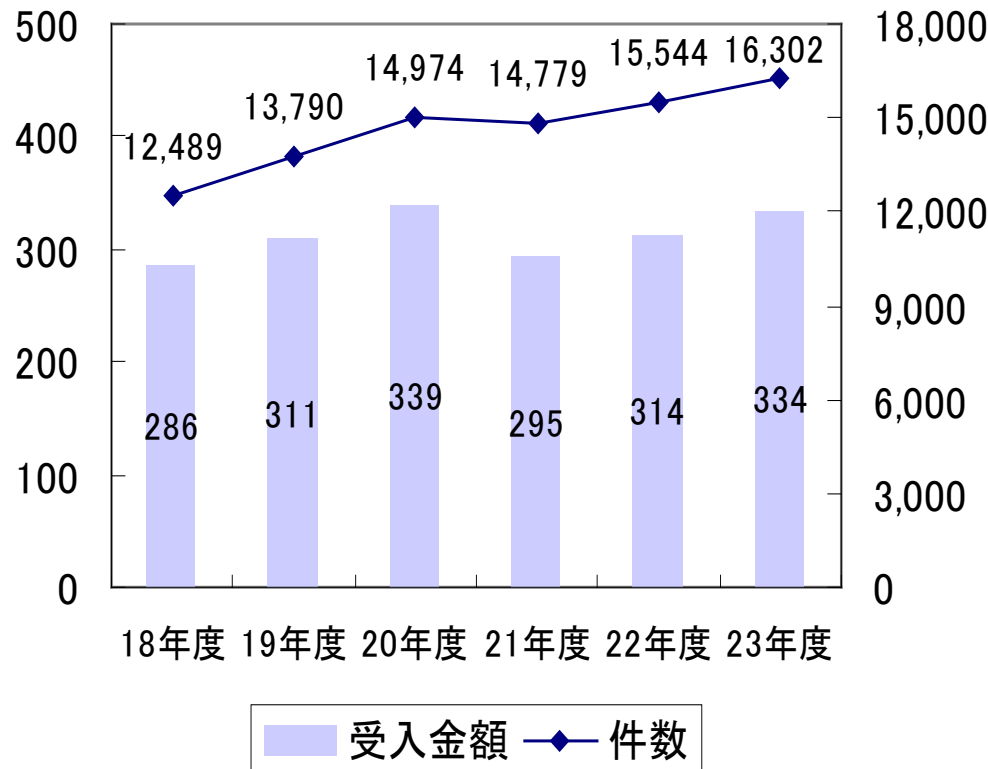
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

※国公立大学(短期大学を含む)、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関が対象。
※百万円未満の金額は四捨五入しているため、「総計」と「国公立大学等の小計の合計」は、一致しない場合がある。
※特許権実施等件数は、実施許諾または譲渡した特許権(「受ける権利」)の段階のものも含む)の数を指す。

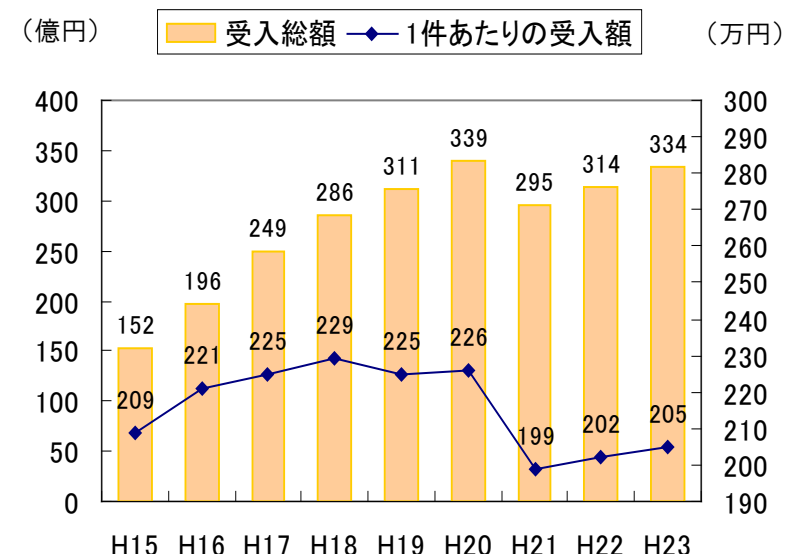
産学官連携を巡るこれまでの状況(1)

- 民間企業等との共同研究については、件数、受入金額ともに総じて増加傾向を示している。
- 景気の影響もあり、1件あたりの受入額は平成21年度に落ち込んだが、件数自体は微減に留まり、直近の平成23年度に最高件数であることを鑑みると、共同研究の意識は定着してきていると考えられる。

【民間企業との共同研究受入金額、件数の推移】 (億円) (件)



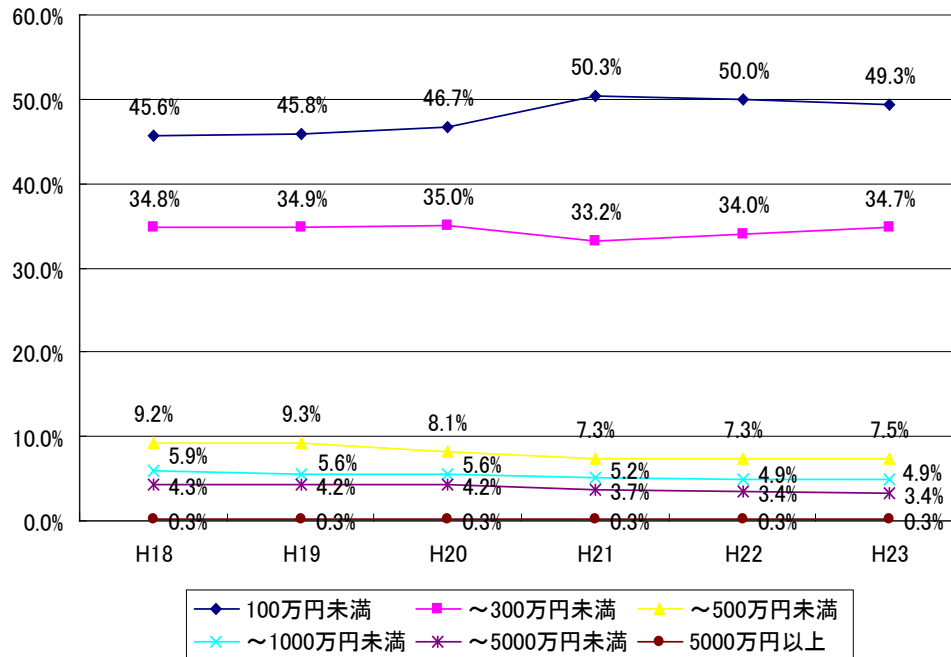
【民間企業との1件あたりの受入れ額の推移】



産学官連携を巡るこれまでの状況(2)

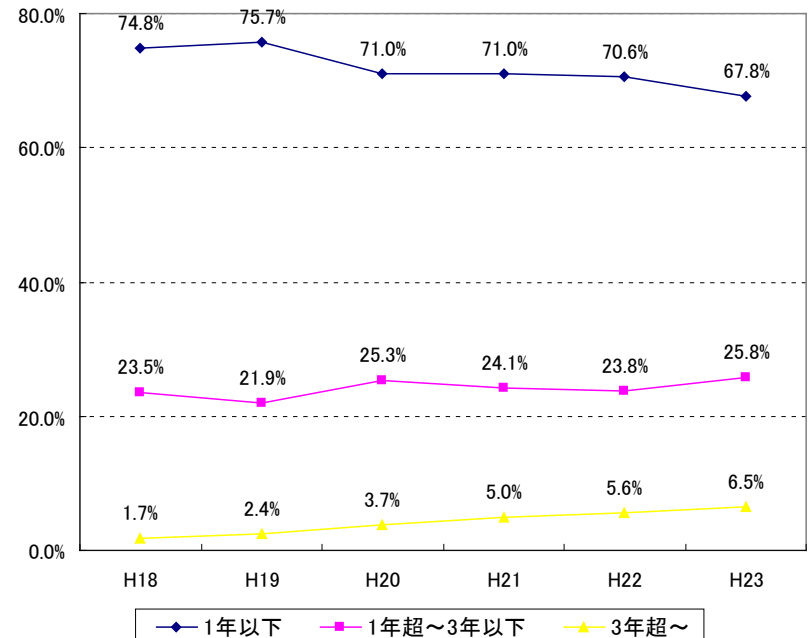
- 共同研究件数の件数を受入額の規模別にみると、その比率に大きな推移はない。1000万円以上の高額の研究の割合は、平成23年度において3.7%程度。
- 各調査年度における共同研究件数の契約期間別割合は、7割弱が、1件あたりの契約が1年以下の契約のものであり、比較的短期で更新しながら行われていると考えられる。
- 3年以上のものは、6%程度となっている。

【受入額の規模別共同研究件数の全件数に対する比率の推移】



※民間企業の他、公的研究機関等とを相手にした共同研究を含む

【契約期間別の共同研究件数の全件数に対する比率の推移】



産学官連携を組織的に支援できる大学等

- 「産学連携本部」等のある大学等
199 (18.2%)
(国76、公28、私95)

- 「大学等産学官連携自立化促進プログラム」実施大学等
86 (7.9%)

※平成23年度の大学・大学共同利用機

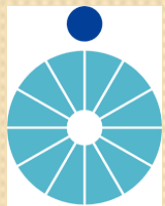
関、

高等専門学校数 1,095

産学官連携 概観

(24.12.10産学官連携推進委員会)

- 約30年推進
- 産学官連携活動は量的に拡大
- 大学等においては産学官連携が社会・地域貢献や研究活動の一部として定着



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

産学官連携 概観—共同研究

- 他方、経済状況等から民間企業等からの研究資金等の受入額が伸び悩み
- 比較的小規模、短期間
 - 1件あたり100万円未満 約50%
 - 1年以下 約7割

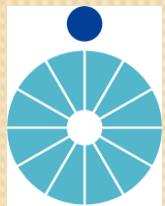
産学官連携 概観—大学発ベンチャー

- 設立累計数は2000件以上
平成23年度 2,143件
- 新規設立数は大幅に減少
平成16、17年度 252件
→ 平成23年度 69件

産学官連携 概観—特許

- 特許権実施率は欧米諸国と比較しても遜色ない
20%程度
- しかし米国は圧倒的な規模

イノベーション・エコシステムの構築
が課題



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

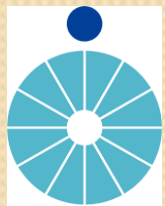
基本認識

- 産学官連携・社会貢献は、大学の使命の一つとして位置付け

「大学は、・・・これら（新たな知見）の成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与する」

（教育基本法第7条第1項）

→ 「教育」「研究」同様、経済的な価値だけで評価すべきではない。



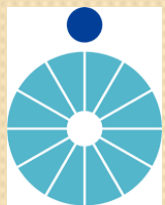
文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

問題意識

- 大学レベルでの産学官連携の活性度を測るためには、絶対数ではなく、大学等の規模に応じた分析が必要。
- 研究成果が実際に実用化されるまでに10年程度はかかるとされている。タイムラグを織り込んで評価する必要。



文部科学省

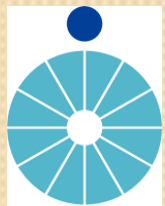
MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

問題意識

- データの国際比較の際には、各国の社会的背景を考慮する必要がある。

例えば、特許権実施等収入について、欧米と比較して、日本が少ないことがよく指摘されるが、特許制度の違いや特許の市場価値の違いに起因している可能性があり、単純に問題視すべきではないのではないか。



文部科学省

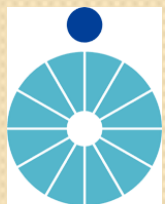
MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

問題意識

- 「特許権実施率（特許権実施等件数／特許権保有件数）」は、大学等の研究成果がどれだけ実用化に近かったかを評価するのに有効ではないか。
- 他方、日本の大学等が保有している特許は、約6割が企業との共同出願であるため、企業が実施しているのかが把握できない。

(大学等側のデータは豊富にあるが、企業側のデータがほとんどない)



文部科学省

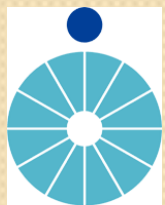
MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

問題意識

- これまで数値データは収集しているが、主観的データは継続的には分析されていない。

例) 産学連携本部への相談への満足度
教育・研究活動の影響度
特許保有が共同研究につながる事例
など



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN